

公明党

約の一部の理念は反映されているものの、子供の意見を表明し参加する権利などは明記されておらず、包括的に保障されているとは言えない。枚方市では、子供の社会参加及び、意見表明の機会確保などの「子ども

を守る条例」を本年3月に制定している。本市も、子どもの権利を具体的に規定した条例制定が必要と考えるが、見解を伺う。 子どもすこやか部長 東大阪子どもを虐待から守る条例は子どもの権利条約の理念がすべて含まれている条例ではない。今後、関係

一部と調整しながら、次期東大阪子ども未来応援プランの策定の機会などを通じ、本市における様々な課題を抽出、整理していく中で検討していく。 ー里親制度の普及促進についてー 問 子ども見守り相談センターが設置され1年5か月

が経ち、多様な専門職の配置により、専門性の高い相談支援の充実が図られるとともに、改めて、里親家庭への支援の充実が求められた一方、新たな課題も見えてきた。国立成育医療研究センターが実施したアンケート結果では、長引くコロナ禍で6割の保護者が「子

育てについて気軽に話せる相手や機会が減った」とのことである。在宅での子育て世帯が孤立するともに、自宅で子供と長時間過ごすことによるストレスなども、子育て疲れの親が増えている。子育てにSOSを出している家庭へのポピュレーションアプローチとともに、

子ども達のセーフティネットとなる里親制度の普及促進をどのようにされるのか、見解を伺う。 理事 子育て短期支援事業における里親の活用に向け、今後大阪府と協議を重ね、里親及び子どもが安心して利用できる方法について検討していく。

大阪維新の会

代表質問 中原 健氏

個人質問 那須 宏幸

期日前投票日拡大/積極的な市民への呼びかけを! 少ない予算で大きな効果/ナッジに対する理解の向上を!

ーアフターコロナを見据えた経済支援策についてー

見解を問う。 市長 経営状態が困難な状況にある飲食店に対しては、クラスターを発生させることなく、安心して事業継続を

型コロナウイルス感染症の影響による投票率の低下を

問 新型コロナウイルス感染症拡大により、まだまだ終息の見えない状況が続いている。本市では、これまで事業者に対して様々な支援策を実施してきたが、新型コロナウイルスの長期化により、特に飲食店においては、度重なる緊急事態宣言により厳しい状況が続いている。不屈の精神で立ち上がろうとしている市内飲食店等に対する支援策として、絶対にクラスターを発生させないために、現在の経営相談窓口を活用して、相談員が飲食店に直接出向く支援策はどうかと考えるが、市長の

従来からの経営相談窓口の出張相談を拡充するなどの検討を早急に行い、一日でも早い市内経済の回復に全力で努める。 ーコロナ禍における選挙管理への取組についてー 問 昨年9月の代表質問において、投票所を感染拡大の場にならない、あるいは新

投票日数が拡大した期日前投票所 (※令和元年実施の市議会議員・市長選挙)



防ぐという観点から、次期衆議院議員選挙が行われた場合、積極的な期日前投票の呼びかけ、期日前投票所の増設及び投票日数、投票時間の延長などの取組の必要性について質問したが、これらの改善点を問う。 選挙管理委員会事務局長

延の影響により、多くの産業が業績を悪化させているにもかかわらず、自転車の売上げが世界中で好調とのことである。日本でも密を避けることができるレジャーとして、サイクリングの

案をし、この間、他市ではたくさん事例や組織をつくられる自治体が増えてきた。本市においては、管理課において、本庁舎エレベーターの足跡の立ち位置を示すマークが設置されたが、それ以降、なかなか庁舎内に浸透している気配がない。 ナッジは少ない予算で大きな効果を上げるため、全庁的に活用していくべきであり、まずは職員がナッジを理解する必要があると考えるが、市長の見解を問う。 市長 市政の事務執行上において、PDCAやPDCIといった考え方で仕事に取り組みように常々指示をしているが、改めて仕事の仕方というものを考えるに当たって、職員研修の場も含めながらナッジ理論をはじめとする行動科学をどう活用していくのか検討を

期日前投票所の増設及び投票時間の延長は、衆議院議員総選挙においては、解散も考えられたことから、日程が読めないため、新たな期日前投票所の増設及び時間延長は困難であった。なお、投票日数の確保については、市内3か所の期日前投票所の投票期間を1日増やすとともに、選挙当日の投票所の混雑を緩和すべく、期日前投票を積極的に呼びかける。 サイクルツーリズムについてー 問 新型コロナウイルス蔓

の自治体では電動スポーツ自転車E-BIKEを使った実証事業が行われている。ゼロカーボンシティを表明している本市において、環境に優しく、アフターコロナにおける密にならない観光手段という点でも、E-BIKEを活用したサイクルツーリズムを推進していくべきかと考えるがどうか。 理事 関係部局との横断的な課題や道路事情の問題があるが、本市の魅力発信するツールとして考えていく。

問 昨年の6月定例会で提